

2023年6月20日

各位

株式会社札幌北洋リース

サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達を実施

株式会社札幌北洋リース(以下、当社)は、2023年6月20日、株式会社北洋銀行(頭取:安田 光春)より「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」に基づき、「サステナビリティ・リンク・ローン」(以下、「SLL」)を50億円調達しました。

SLLは、当社が設定した野心的な「持続可能な経営目標」(以下、「SPT」)の達成状況に応じて金利等の条件が連動する融資です。本融資を通じ、環境・社会面で持続可能な経済活動と成長を促進し支援することを目的としています。

当社では、「HV等車両・高効率空調・高効率冷蔵冷凍設備等・低燃費建機の購入額」をSPTとして設定し、株式会社北海道二十一世紀総合研究所様より、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等へ適合している旨のセカンドオピニオン^{※1}を取得しています。

幅広いお客さまに対して、省エネルギー性能の高い設備を、リース・割賦により導入を促進していくことで、北海道の省エネルギー・脱炭素化を広く支援していくことを目指しています。

当社は今後も、北海道を営業基盤とする北洋銀行グループの一員として環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※1：株式会社北海道二十一世紀総合研究所様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【本件ローンの概要】

実行日	2023年6月20日
契約期間	5年
金額	50億円
資金使途	運転資金

【ほくようサステナブルローン(SLL)の概要】

商品名	サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)	
	SLL 個別対応型	SLL フレームワーク型
内容	野心的な SPTs(持続可能な経営目標)を設定し、その達成状況に応じて金利等の融資条件が連動する	
	SPTs : ESG関連全般	SPTs : 脱炭素関連が主体
外部機関	R&I	北海道二十一世紀総合研究所
国際原則	サステナビリティ・リンク・ローン原則	

以上

本件に関するお問い合わせ先
経理部 三海(みうみ) TEL:011-231-7135

株式会社札幌北洋リース サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク

株式会社北海道二十一世紀総合研究所
調査研究部

本セカンドオピニオンは、株式会社札幌北洋リースがほくようサステナブルローン「サステナビリティ・リンク・ローン」(以下、「SLL」)を利用するにあたり、株式会社北海道二十一世紀総合研究所が第三者の立場から発行するものである。

北海道二十一世紀総合研究所は、資金調達者を札幌北洋リースとするサステナビリティ・リンク・ローンフレームワークについて、下記オピニオンの見解に基づき、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	株式会社札幌北洋リース
所 在 地	札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル6階
設 立	1989年6月
従 業 員	98名(男性63名 女性35名 2022年3月31日現在)
資 本 金	50百万円(2022年3月31日現在)
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、医療機器、商業用設備、土木建設機械、自動車などのリース、賃貸借及び割賦販売業務 ・金銭の貸付その他各種金融業務 ・前各号に付帯する一切の業務
沿 革	1989年 6月 北洋リース株式会社設立 1998年 11月 株式会社たくぎんリースを統合 2002年 3月 北都リース株式会社を統合 2002年 4月 北見支店開設 2004年 12月 札幌リース株式会社を統合 " 社名を「株式会社札幌北洋リース」に変更 2009年 4月 栗林リース株式会社を統合 " 室蘭支店開設

(2) 事業概要

札幌北洋リースは、北洋銀行の100%子会社の北洋銀行グループの総合リース会社である。1989年6月に北洋リースとして設立し、たくぎんリース、北都リースを統合した後、札幌リースを統合した際に社名を札幌北洋リースに変更、その後、2009年に栗林リースを統合している。2021年度の取扱高は、リースが20,958百万円、割賦が6,427百万円である。

(3) 経営理念

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念を策定し、これを実現するため、①社会全体に対し、コンプライアンス・社会的責任を徹底すること、②お客さまに対し、お客さま本位の行動を追求すること、③職場において、お互いを尊重し活気ある職場を目指すこと、④個人として、自ら考え挑戦すること、の4つを具体的な行動規範として定めている。

北洋銀行グループの経営理念 行動規範

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
あす
北海道の明日をきりひらく

- | | |
|--|-----------|
| ①コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う
～コンプライアンス・社会的責任は行動全ての根幹であり、誠実に応える | ①社会全体に対して |
| ②お客さまからの「ありがとう」を追求する
～お客さまにとって真に喜んでいただけるよう、より良い提案・行動を求め続ける | ②お客さまに対して |
| ③職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する
～お互いを認め合い、対話を通じてチーム・職種の総合力を発揮させる | ③職場に対して |
| ④変化を恐れず、自ら考え挑戦する
～変化・失敗に臆せず、自ら当事者意識を持って考え、挑戦する | ④個人として |

(4) サステナビリティ方針

① サステナビリティ方針

北洋銀行グループはこれまで、「CSR 基本方針」に基づき全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践してきた。2021年5月、その考え方を発展させ、グループを支えているステークホルダーと広く地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値向上、持続的経営の実現に努めるとする「サステナビリティ方針」を新たに策定し、同方針のもと「ESG 取組方針」「SDGsに係る重点取組テーマ」「環境・社会に配慮した投融資方針」を掲げ、さまざまな活動に取り組んでいる。

北洋銀行グループ サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、
グループを支えていただいている全てのステークホルダーと
地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、
グループの中期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

② 札幌北洋リースのSDGs宣言

札幌北洋リースは、北洋銀行グループの一社として札幌北洋リースSDGs宣言を策定している。



2. SLL の概要

SLL は、札幌北洋リースが北洋銀行グループの「サステナビリティ方針」及び「札幌北洋リース SDGs 宣言」に則った事業運営を行っていくべきであると考え、遂行につながる KPI を事前に定め、野心性のある SPT 目標を設定し、それを達成することで、地域社会・環境の持続的発展に貢献することを意図している。

(1) KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は、以下に示す通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

① KPI の概要

KPI は、省エネルギー、脱炭素に寄与する機器の新規購入額の年度合計である。

- A. HV 等車両 (EV・FCV・HV・PHV・PHEV)
- B. 高効率空調
- C. 高効率冷蔵冷凍設備等
- D. 低燃費建機

「A.HV 等車両」については、EV (電気自動車)、FCV (燃料電池自動車/水素燃料) は、二酸化炭素や窒素酸化物等の有害排出ガスを排出しないエコカーであり、また、取扱車両の中心となる HV (ハイブリッド車)、PHV・PHEV (プラグインハイブリッド車) は、平均的な燃費は HV で 20km/L、PHV・PHEV で 30km/L であり、ガソリン車と比較し約 1.5~2 倍の燃費性能があり、省エネルギー、脱炭素化に寄与するものである。

「B.高効率空調」、「C.高効率冷蔵冷凍設備等」、「D.低燃費建機」については、低炭素投資促進機構が定める「低炭素設備リース信用保険」の対象の設備のうち「高効率業務用エアコンディショナー」、「高効率業務用冷蔵冷凍庫」、「高効率保冷装置搭載貨物自動車」、「低燃費型建設機械」に該当する機器を対象としており、省エネルギー、脱炭素化に寄与するものである。

② KPI の重要性

A. 重要課題 (マテリアリティ)

札幌北洋リースは、北洋銀行グループの一社としてグループ一体となって地域社会・環境の持続的発展に貢献することで、中長期的な企業価値向上、持続的経営の実現に努めている。札幌北洋リースは「札幌北洋リース SDGs 宣言」のなかに「環境へ配慮した企業活動」を掲げ、具体的な取り組みとして「省エネ、脱炭素機器リースの促進」「営業車両の環境負荷低減車へのシフト」等を選定している。本ローンの計画策定について、札幌北洋リースの営業本部・営業戦略部・経理部を担当とし、社長含む役員も参加し、さらに親会社である北洋銀行とも協議した上で決定している。

B. サステナビリティ戦略と KPI の重要性

札幌北洋リースは、「札幌北洋リース SDGs 宣言」のなかに「環境へ配慮した企業活動」を掲げ、具体的な取り組みとして「ESG ファイナンスによる資金調達」を選定しており、本件はその取り組みに資するものである。

設定された KPI は省エネルギー、脱炭素に寄与する機器の新規購入額としている。省エネルギー性能が高く、脱炭素に寄与する機器のリース・割賦による導入促進を図ることで、地域社会の省エネルギー・脱炭素化を広く支援することにつながる。したがって設定された KPI は、札幌北洋リースの事業戦略、サステナビリティにとって重要な意味を持つものである。

(2) SPTs の設定

評価対象の「SPT の選定」は、以下に示す通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

① SPT の概要

SPT は下記のとおり設定された。

2020 年度から 2022 年度の 3 カ年の HV 等車両・高効率空調・高効率冷蔵冷凍設備等・低燃費建機の購入額の平均値を基準値として、2027 年度までの 5 年間毎年度基準値比 5% ずつ伸ばす水準としている（2023 年度は基準値比 105%（コロナ禍前の 2019 年度比 103%）。最終年度の 2027 年度は基準値比 130%）。札幌北洋リースと貸付人の北洋銀行は SPT の客観性、計画の妥当性、レポーティング等を踏まえて貸出条件を交渉し SPT を設定している。

② SPT の野心性

A. SPT の水準感と野心性

リース事業協会の統計資料によると、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた 2020 年度、2021 年度の国内リース市場は、業界全体で取扱高が大きく落ち込んだ。2022 年度はコロナ禍が収まる傾向が見られたものの、コロナ禍前の 2019 年度と比較すると、取扱高は約 8 割にとどまっており、先行きが不透明な状況は続いている。また、リース業は、顧客の設備投資に直結するビジネスであることから、景気などの外部要因影響を受けやすい。

目標とする SPT は 2020 年度から 2022 年度の 3 カ年の省エネ・脱炭素機器の取扱高の平均値を基準値として、2027 年度までの 5 年間毎年度基準値比 5% ずつ伸ばす水準としている。札幌北洋リース全体の取扱高は、コロナ禍が収まる傾向が見られた 2022 年度においても、コロナ禍前の 2019 年度と比較して、ほぼ横ばいの状況にとどまっている。今回の SPT 目標は、業界及び当社において厳しい状況が続いていることを勘案すると相応の努力を必要とする水準である。

SPT の水準は、過去 3 年間の実績及びコロナ禍前の 2019 年度実績と比較して、上回る値である。依然として、先行きが不透明な状況は続いており、今後の景気などの外部要因の影響や競合企業の動向等を踏まえると、SPT の野心性は十分であると判断した。

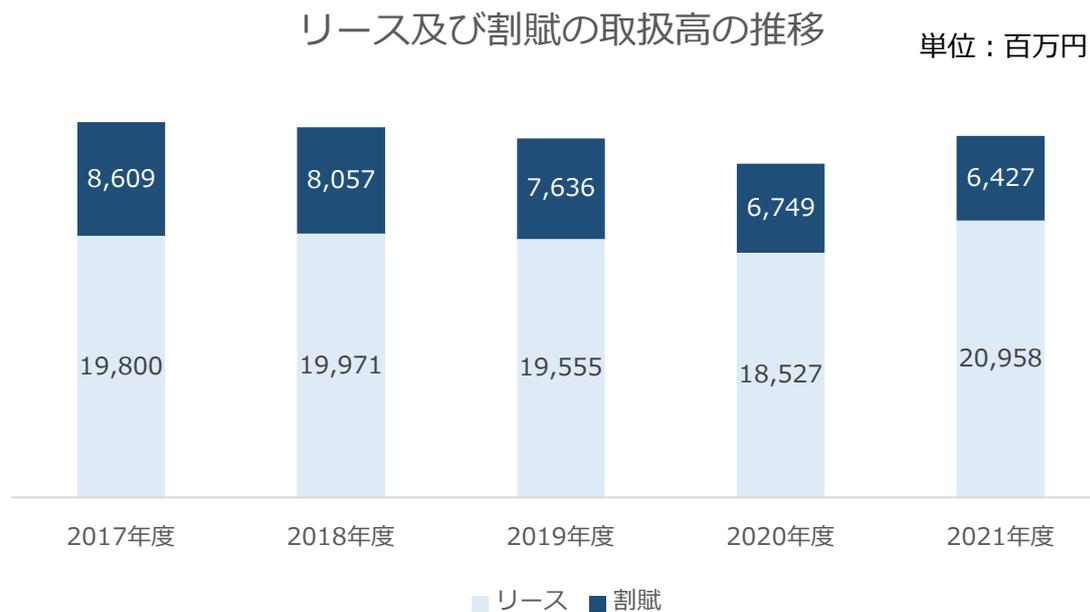
B.SPTの達成手段と不確実性要素

札幌北洋リースの事業は自社製品を販売するのではなく、顧客投資ニーズに基づいてリース・割賦販売を行うという事業である。したがって今回特定した省エネ・脱炭素機器に特化した営業活動は難しく、顧客営業の推進による取扱高の拡大及び地域の中堅・中小企業に対する脱炭素・SDGs 経営への意識醸成を鑑みながら、バランスよく取り組んでいく必要がある。

対象となる省エネ・脱炭素機器は、建機を除くと1,000万円以下が中心であり、建機メーカー系リース会社等との競争が強く、SPTを達成するためには地道な営業活動による取扱件数の増加が必要である。

一方、2020年以降の新型コロナウイルスの影響もあり足元ではリース需要が落ち込んでいる。2022年度はコロナ禍が収まる傾向が見られたものの、コロナ禍前の2019年度と比較すると、業界全体の取扱高は約8割にとどまっており、依然として先行きが不透明な状況は続いている。それらを踏まえると、今後の景気などの外部要因の影響や競合企業の動向次第では、SPTの達成の難易度が増す可能性が高まる。

■札幌北洋リースの取扱高推移



【出所：札幌北洋リースウェブサイト】

C.SPTの野心性

SPTの水準は、過去3年間の実績及びコロナ禍前の2019年度実績と比較して、上回る値である。依然として、先行きが不透明な状況は続いており、今後の景気などの外部要因の影響や競合企業の動向等を踏まえると、SPTの野心性は十分であると判断した。

札幌北洋リースの企業活動が環境や社会にもたらすポジティブ及びネガティブなインパクトを包括的に捉え、サステナビリティに関連するポジティブなインパクトをもたらすものとなっている。

(3) SPTs の妥当性

SPT の適切性は独立した第三者である北海道二十一世紀総合研究所からセカンドオピニオンを取得している。

3. ローンの特徴

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

札幌北洋リースと貸付人の北洋銀行との間で協議の上、貸出条件を決めている。毎年度のSPTの達成状況をみて、達成した場合は金利を引き下げようように設計されている。

SPT が達成された場合に引き下げる金利は公表されない。引き下げる金利水準は他のサステナビリティ・リンク・ローンと同程度で設計されている。貸出条件と札幌北洋リースのSPTに対するパフォーマンスとが連動しており、SPT の目標達成のインセンティブになっている。

4. レポーティング

評価対象のレポーティングは、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

本 SLL は、融資契約に付随する覚書の誓約事項として資金供給者に対する毎年度 SPT の達成状況の報告を義務付けている。毎年6月末までに前年度の4月から3月までの省エネ・脱炭素に寄与する機器の新規購入額を集計し、書面にて貸付人の北洋銀行に通知する。

KPI データは札幌北洋リース経理部にて管理する。

5. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。札幌北洋リースはSPTの目標達成の基準日を毎年度末（各年度3月31日）に設定している。

SPTの達成状況について札幌北洋リースは年1回、北海道二十一世紀総合研究所による検証を受ける。結果は貸付人の北洋銀行に書面で報告する予定としている。

貸付人は報告書面の内容からSPT達成の判定について評価し、達成の場合は金利を引き下げる。毎年度のSPTの達成状況は当社のウェブサイトに掲載する。

株式会社北海道二十一世紀総合研究所 会社概要

名 称	株式会社北海道二十一世紀総合研究所
本 社 所 在 地	〒060-8640 札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル6階 代表 TEL : 011-231-3053 FAX : 011-231-3143
資 本 金	5千万円
株 主	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 北海道電力株式会社 ▶ 株式会社えんれいしゃ ▶ 苫小牧港開発株式会社 ▶ ほくよう保険サービス株式会社 ▶ 北海道ガス株式会社 ▶ 株式会社ドーコン ▶ 株式会社ジェーシービー ▶ 株式会社北洋銀行 ▶ 交洋不動産株式会社 ▶ ノースパシフィック株式会社 ▶ 北洋システム開発株式会社
代 表 者	代表取締役社長 藤池 英樹
役 職 員 数	38名（2021年7月現在） うち研究員20名
沿 革	<p>1973年 9月 株式会社北海道環境保全エンジニアリングセンターとして設立</p> <p>1982年 5月 株式会社工セックと社名変更</p> <p>1985年 5月 株式会社たくぎん総合研究所と社名変更</p> <p>1986年 8月 たくぎん経営相談所を合併</p> <p>1996年 6月 本社を移転</p> <p>1998年 12月 株式会社北海道二十一世紀総合研究所と社名変更</p> <p>2001年 4月 東京事務所開設</p> <p>2010年 8月 現住所に本社を移転</p>

留意事項

本文書は、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性・準拠性・整合性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北海道二十一世紀総合研究所は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は北海道二十一世紀総合研究所に帰属します。北海道二十一世紀総合研究所の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

北海道二十一世紀総合研究所は、北洋銀行をはじめ、北海道に本拠地を置く企業が出資している北海道に根ざしたシンクタンクです。北海道二十一世紀総合研究所は北洋銀行の連結子会社及び関連会社ではなく、調査業務やコンサルティング業務等の事業は北洋銀行から独立した運営がなされています。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と北海道二十一世紀総合研究所との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。